

1.機関内の責任体系の明確化

1-1	今年度の実施事項	責任体系を明確化し、研修などを通じて、各責任者および構成員（研究者および研究費を取り扱う事務職員等）の役割や責務を周知徹底する。
	不正等の発生要因	各責任者・構成員へ役割および責務の周知不足
	想定される問題	管理体制が機能しないことにより、不正が見過ごされる。

2.適正な運営・管理の基盤となる環境の整備

2-1	コンプライアンス教育を定期的実施（関係者の意識の向上と浸透）	
	今年度の実施事項	実施計画に則り実施し、コンプライアンス教育は受講率100%を目指す。
	不正等の発生要因	組織全体の不正防止意識の低下
	想定される問題	不正という認識なしに、不正行為等を行うリスクがある。
2-2	啓発活動を定期的実施（関係者の意識の向上と浸透）	
	今年度の実施事項	不正事例の周知や、最高管理責任者による不正防止に係る基本方針の周知などの啓発活動を定期的実施する。
	不正等の発生要因	組織全体の不正防止意識の低下
	想定される問題	不正という認識なしに、不正行為等を行うリスクがある。

3.研究費の適正な運営・管理活動

3-1	コンプライアンス推進責任者（学部長等）による研究費の管理・執行状況のモニタリング	
	今年度の実施事項	コンプライアンス推進責任者（学部長等）は、各学部等の構成員が適切に研究費の管理・執行をおこなっているかを定期的にモニタリングし、必要に応じて改善を指導する。
	不正等の発生要因	潜在する不正のリスクを見逃す。
	想定される問題	不正の前兆を検知することができない。
3-2	不正防止計画推進部署（産業研究所事務室）による有効なモニタリング方法の検証	
	今年度の実施事項	購入業者の偏り、研究費執行時期の偏り等を抽出するモニタリング方法を検証する。
	不正等の発生要因	潜在する不正のリスクを見逃す。
	想定される問題	不正の前兆を検知することができない。
3-3	新発注方式の検証（立替払いの発生を防ぐ）	
	今年度の実施事項	立替払い発生件数と立替払い理由を検証する。
	不正等の発生要因	支払に関与することにより、不正を行う機会が発生する。
	想定される問題	領収書の改ざん等による架空請求、再発行した領収書による二重請求など

3-4	検収システムの検証	
	今年度の実施事項	検収センターの運用状況の検証
	不正等の発生要因	形式的な検収が行われる。
	想定される問題	納品検収時、納品物品の反復使用による架空請求など
3-5	出張報告書の検証	
	今年度の実施事項	出張報告書に記載すべき事項が漏れなく記載されているか確認し、状況により出張の事実確認を実施する。
	不正等の発生要因	出張の事実確認が不十分
	想定される問題	カラ出張、水増し請求や重複請求など